



論文概要書

山岡道男

1、本論文の主旨

本論文は、国際的な非政府組織（INGO：Non-Governmental Organization）として、アジア太平洋地域に関して調査・研究活動を世界的な規模で実施した太平洋問題調査会（Institute of Pacific Relations：1925年～1961年）に焦点を当て、日本を含む各国支部（中国・オーストラリア・ニュージーランド・カナダ）の戦前期における活動について論究したものである。

太平洋問題調査会活動の出発点は、1925年という、第1次世界大戦と第2次世界大戦の戦間期であった。当時は、まだアジア太平洋地域（極東地域）の専門家もおらず、当該地域に関心を持つのは少数の宣教師と貿易関係者のみであった中で、同調査会は、次第に国際政治・経済の上で重要性を増加しつつあったアジア太平洋地域を史上初めて研究対象とし、人々の関心を同地域に向けさせる目的をもって、国際的な調査研究を開始した。ほぼ隔年ごとに同調査会が主催した国際会議（太平洋会議）は、一時期は、ヨーロッパ問題を討議する「国際連盟」や、南北アメリカ大陸の問題を検討する「パン・アメリカン（汎米）会議」と並び称され、世界の3大国際会議とまで言われた。

太平洋問題調査会は、13回の国際会議（太平洋会議）の開催、約1600冊にもものぼるアジア太平洋地域に関する研究書の出版、国際的な文化交流の推進といった様々な分野で、先駆的な役割を担った組織であった。しかし、時系列的にみても、1925年の発足から1961年の解散までの36年間にわたる活動期間の時間的長さ、地理的にみても、地理的概念上のアジア太平洋地域だけでなく、アジア太平洋地域に利害関係（植民地等）を持つヨーロッパ諸国や旧ソビエト連邦を含めた意味での、全世界に及ぶ活動の広域性のゆえに、研究者が単独で取り扱える範囲を越えていた。従って、1990年代に至るまで、太平洋問題調査会の活動を、正面から調査研究対象として取り上げ検討を試みる研究者はいなかった。

また太平洋問題調査会活動を財政的に支えたアメリカでは、1950年代に入ると マッカーシズム（1950年2月、ウイスコンシン州選出の上院議員、ジョセフ・R・マッカーシーによる国務省批判）が起こり、オーエン・ラティモアやハーバート・ノーマンに代表される太平洋問題調査会関係者が、ソ連のスパイや共産主義者としてアメリカ上院委員会に訴追された。これが直接的な原因となり、同調査会は1960年末に解散を余儀なくされた結果、アメリカにおいて、同調査会は共産主義のシンパ集団というイメージが定着し、アジア太平洋地域の先駆的なINGOでもあるにも関わらず、研究対象とはなりにくく、たとえ研究対象となったとしても、マッカーシズムとの関連で捉えられるのがせいぜいであった。

それを裏付けるように、1980年代より、ハワイでの国際主義との関連で太平洋問題調査

会の研究を進めていたハワイ大学マヌア校のポール・F・フーパー教授は、1990年代に入って、太平洋問題調査会の解散時の事務総長で、また太平洋問題調査会の全歴史（36年間）の中で、31年間にもわたって太平洋問題調査会の活動を支えたウィリアム・L・ホランド・ブリティッシュ・コロンビア大学名誉教授の『回顧録（*Remembering the Institute of Pacific Relations: The Memoirs of William L. Holland*）』を編纂しはじめたが、米国では出版元が見つからず、この英文の大著（662頁）は、1995年になってようやく日本で出版が可能になるという経緯すらあった。

本論文は、このように、これまで研究対象として取り上げられることの少なかった、アジア太平洋地域の先駆的な INGO である太平洋問題調査会に焦点を当て、戦前期（1936年時点）に設立された 11 カ国の国内支部のうち、日本を中心として、中国・オーストラリア・ニュージーランド・カナダの 5 カ国を取り上げ、それらの国々での太平洋問題調査会の国内支部の発足過程とその後の戦前期の活動を主に検討している。

2、本論文の構成

本論文は、15章から構成されており、前半部分の第1章から第8章までは、日本支部の戦前期の活動を、また後半部分では、4つの海外支部における戦前期の活動（第9章と第10章では中国支部、第11章と第12章ではオーストラリア支部、第13章と第14章ではニュージーランド支部、最終章である第15章では、カナダ支部）を考察している。以下、各章の検討内容を要約する。

第1章の「太平洋問題調査会と太平洋会議」では、本論文の概説部分として、1925年に、ホノルルにおいて第1回太平洋会議が開催されるに至った経緯を解説し、次に、この会議の議決によって、日本において創設された日本太平洋問題調査会に関して、発足から終焉までを概観している。従って、前半部分では、第1回太平洋会議開催に向けて、会議の準備過程が国際的な文脈で検討されており、後半部分では、日本における会議参加へ向けての準備過程と、第1回太平洋会議終了後に日本で発足する日本太平洋問題調査会の戦前期と戦後期の活動が記述されている。なお、後半部分の戦前期に関連する内容は、本論文の第4章と第6章において、より詳細に分析されている。

本章では、太平洋会議が、1919年にハワイの YMCA（基督教青年会）関係者によって太平洋沿岸国の YMCA の主事を集めた「汎太平洋 YMCA 会議（Pan-Pacific YMCA Conference）」として企画され、会議の開催準備が進展していく過程で、当時の国際的な有識者を結集した国際会議「太平洋諸民族の諸問題に関する会議」へと発展して行った経緯を、まず記述している。次に、常設機関としての「太平洋問題調査会」の設置が1925年に開催さ

れた第1回太平洋会議において議決された結果、国際事務局がホノルルに開設され、各加盟国・地域においても、国内支部が設置された経過を概観している。日本においては、1926年4月に日本太平洋問題調査会が発足するが、その詳細は、第6章で解説されている。同様に、中国、オーストラリア、ニュージーランド、カナダでも、国内支部がそれぞれ発足していく過程が、該当する各章で検証されている。

本章の後半部分では、日本太平洋問題調査会の戦前期の解散だけでなく、戦後期における再加盟と自主解散の経緯に関しても検討している。これにより、日本太平洋問題調査会の発足から終焉までの全体像が明らかとなり、本章以降の個別的な分析の導入部分となっている。

第2章の「基督教青年会（YMCA）と太平洋会議」では、日本におけるYMCAと太平洋問題調査会との関係が考察されている。第1回目の太平洋会議だけはYMCAが主催者であり、9つの地域のYMCA本部が各国において会議参加へ向けて準備を行なった結果、第1回目の太平洋会議に限って、会議形態や討論内容が宗教的色彩の濃いものであったことを明らかにしている。

まず最初に、YMCA活動の一環として開催された太平洋会議が、開催を重ねるにしたがって、太平洋地域に関する国際政治上の問題をテーマとして討議するという方向に変化していった過程を検討し、その結果として、初期における日本での中心人物の1人であった斉藤惣一（東京YMCA総主事）を初めとするYMCA関係者が、太平洋問題調査会での活動に消極的となり、太平洋会議へ参加する者も減少していったという経緯を、次に検証している。YMCAは、太平洋問題調査会が主催する太平洋会議とは別に、アジア太平洋地域において、キリスト教の布教と強化を目指す、YMCA独自の太平洋沿岸会議を3種類開催するようになる。この経緯に関して、YMCA関係の資料を用いて明らかにしている。

第3章の「戦前期太平洋会議の議題と討議方法」では、日本太平洋問題調査会が、戦前期に参加した6回の太平洋会議（第1回ホノルル会議から第6回ヨセミテ会議）を取り上げ、その会議の持ち方（会議方法と討議内容）に焦点を当てて、6回の会議方法を比較検討している。

太平洋会議では、発足時から、当時としては画期的と評価された円卓会議や全体会議・全員討議の形式を取り入れるとともに、開催地の人々に向けて公開講演会を開催することで、アジア太平洋地域に関する知識を、一般大衆にも普及させる努力を行なった。本章では、6回の太平洋会議での討議方法や検討内容の変遷を検討することによって、それらの討議形式が、第6回太平洋会議に至ってようやく定着するに至る経緯を明らかにしている。

第4章の「日米関係委員会と太平洋問題研究会」では、日本太平洋問題調査会の前身であり、また第1回太平洋会議の参加に向けて創立された太平洋問題研究会について、日米関

係委員会との関連性を論じている。

日米関係委員会は1916年に設立され、渋沢栄一を会長に日米間の親善を目的として活動をしていた。しかし、第1回太平洋会議の前年に排日移民法が米国議会を通過したために、悪化した日米関係を打開するためのひとつのチャンネルとして、渋沢が日本太平洋問題調査会を誕生させたことを本章では検討している。それは、少数の有力な財界人の集まりであった日米関係委員会のメンバーが中心となり資金援助をしたことから明らかなように、日本太平洋問題会の母体が、渋沢栄一を中心とした日米関係委員会にあったことを検証している。

第5章の「第3回太平洋会議と日本の対応」では、1929年に京都において開催された第3回太平洋会議に関して、まず、開催に至る経緯や会議での内容を概観した上で、京都府知事から日本政府に宛てた報告書を用いて、第3回太平洋会議に対する日本政府の対応に焦点を当てて考察している。

太平洋問題調査会は民間の団体であり、参加者は国家を代表するのではなく、一個人として参加することを前提としたために、会議は非公開であったが、それにも関わらず、外務省の資料（「太平洋問題調査会関係一件」外交史料館所蔵）では、その内容が政府当局に詳しく報告されていた。本章では、その中で、京都府知事が内務大臣や外務大臣等に送付した19通の報告書を取り上げ、その内容をまず検討している。続いて、その中で朝鮮からの参加者の動向を記述した7通に焦点を当てて、第3回京都会議以降は、朝鮮代表の正式参加が不可能となった経緯を検討している。

第6章の「日本太平洋問題調査会の発足」では、第1回太平洋会議の後に設立された、日本太平洋問題調査会の発足過程を、第1回から第7回までの理事会の議事録を用いて検証している。それと同時に、理事会における討議内容を検討することで、1910年以来、日本の植民地下にあった朝鮮に関して、その代表権をめぐる討論内容を明らかにしている。

本章では、1926年4月に開催された第1回理事会で、太平洋問題調査会の日本支部として正式に発足した日本太平洋問題調査会が、その後の7回の理事会で、組織体として必要な会則の決定、役員を選定、会員の募集、予算の決定、研究体制の確立等を検討して行く過程を考察している。また、その討議の中に含まれていた朝鮮代表権問題の進展状況も併せて検討した結果、日本太平洋問題調査会は、朝鮮代表を日本太平洋問題調査会の一員として太平洋会議に派遣することを決定はするものの、1つの独立した民族団体として朝鮮を見てはいなかったことを明らかにした。

第7章の「戦前期日本太平洋問題調査会と国際事務局の対立」では、日中戦争の原因を調査する研究計画をめぐって、1938年の段階で発生した、日本太平洋問題調査会と国際事務局との間の対立を検討している。

日中戦争が開始された後、太平洋問題調査会事務総長のエドワード・C・カーターによって、国際事務局の主導の下に戦争原因を調査する「インクアイアリー」計画が提案された。その目的は、来るべき日中間の講和会議の際に、基礎資料として調査結果を提供しようとするものであったが、この実施に対して、既にロックフェラー平和基金から研究資金を獲得していたために、この計画は、国際事務局にとって、太平洋問題調査会の財政状況の立て直し問題と直結していた。この計画に対して日本太平洋問題調査会は、反日的な国際事務局の主導の下に実施されることに反対し、交渉を重ねた結果、国際事務局は『インクアイアリー・シリーズ』を出版し、日本太平洋問題調査会は『ファー・イースタン・コンフリクト・シリーズ』を刊行するという対立的な事態に至った。本章では、この経緯を検討すると共に、その結果、日本太平洋問題調査会が、1939年開催の第7回太平洋会議以降は太平洋会議への参加を見合わせ、国際事務局との対決姿勢を強めていく過程が検討されている。

第8章の「戦前期日本太平洋問題調査会と『ファー・イースタン・コンフリクト』シリーズの出版」では、国際事務局との対立の中から、日本太平洋問題調査会が独自で刊行することになった『ファー・イースタン・コンフリクト・シリーズ』の出版の経緯と内容について分析している。また、このシリーズの刊行が完成した後、日本太平洋問題調査会は、さらに「東亜広域経済（後には、大東亜広域経済）」に関する新調査シリーズの出版計画を立案するが、太平洋戦争の勃発後は、「大東亜共栄圏」と名称を変更し、結果として、日本政府の国策を支持する内容に研究方針を変更していった経緯を検証している。

第9章の「中国太平洋問題調査会の活動」では、太平洋問題調査会の主要メンバーであった中国太平洋問題調査会について、第1回太平洋会議後の発足から、中華人民共和国の誕生にともなう解散までを概観している。中国太平洋問題調査会の関係資料は、日中戦争や中華人民共和国成立までの内戦によって、大部分が紛失や焼失したために、中国国内には存在せず、台湾に一部が残されているのみである。従って、米国のコロンビア大学、ハワイ大学、ブリティッシュ・コロンビア大学に所蔵されている太平洋問題調査会関係資料の中から、中国太平洋問題調査会の関連箇所を取り上げ、発足から解散までの軌跡を検討した。

断片的な資料を用いながら、中国太平洋問題調査会が、上海のYMCA関係者を中心に創設され、日中戦争後は、南開大学への爆撃や日本軍による占領により、中国太平洋問題調査会の活動は困難を極めるが、戦時下においても、国際事務局を初めとして、各国の太平洋問題調査会関係者とは連絡を取り合い、絶えず活動の継続を試みていた状況について概観した。

第10章の「南開大学経済研究所と太平洋問題調査会」では、中国・天津市にある南開大学

経済研究所と中国太平洋問題調査会との関係を検討している。南開大学経済研究所は、戦前期において経済学の分野では、豊富な中国経済に関する経済データと基礎文献の収集で、「南開コレクション」として中国国内でよく知られていた。それは、所長であった何廉が、中国太平洋問題調査会の調査部長として、イエール大学の後輩である方顯廷と共に、同調査会の調査研究活動を熱心に推し進めた結果であり、また、初期には、調査のための研究助成金を、太平洋問題調査会の国際調査委員会から獲得できた結果であったことを明らかにしている。

また本章では、何廉を中心として、南開大学経済研究所が設立されていく過程を考察すると同時に、何廉の自叙伝や南開大学の校史を用いて、中国太平洋問題調査会における何廉と方顯廷の活動内容や、2人の人物像を検討し、併せて、他の南開大学関係者と太平洋問題調査会との関係も明らかにしている。

第11章の「オーストラリア太平洋問題調査会と第1回太平洋会議の準備」では、オーストラリア太平洋問題調査会が、第1回太平洋会議に向けて準備する経緯に関して検討している。オーストラリアにおいても、第1回太平洋会議の準備は、メルボルンにあるオーストラリア YMCA 同盟が中心となっていって行なわれた。本章では、最初の4回の打合せ会を取り上げ、オーストラリアにおいて、人選の決定と参加準備がどのようになされたかを明らかにしている。さらに、オーストラリア太平洋問題調査会と政府との関係を、打合せ会での資料を基に検討した結果、日本太平洋問題調査会とは異なり、両者の間で情報交換等は行なわれたものの、両者の関係は独立したものであったことが判明した。

第12章の「オーストラリア太平洋問題調査会の発足」では、オーストラリアを代表する太平洋問題調査会の国内支部が発足する過程を、オーストラリア国際問題研究所を初めとする他の国際組織との関係性を踏まえて検討している。

オーストラリアでは、太平洋問題調査会のシドニー支部とメルボルン支部がそれぞれ発足するが、それ以前に、英国の王立国際問題研究所のオーストラリア支部が、シドニーとメルボルンで既に設立されていた。そのため、まず、それぞれの都市内で、太平洋問題調査会と王立国際問題研究所の支部同士が合併して、オーストラリア国際問題研究所のシドニー支部とメルボルン支部を創設し、次の段階として、それらの各支部が合併して、オーストラリア国際問題研究所の連邦理事会を創設するという複雑な過程を経なければならなかった。本章では、その原因として、第1に、オーストラリアでは、宗主国のイギリスとの関係が深かったことと、第2に、シドニーとメルボルンが地理的にも離れており、独自の文化と伝統をそれぞれが持っていたために、別々に独立して両組織が運営されていたことの2点を挙げ、他のメンバー国における太平洋問題調査会の国内支部の発足過程とは異なっていたことを明らかにしている。

第 13 章の「ニュージーランド太平洋問題調査会の戦前期の活動」では、太平洋問題調査会のニュージーランド支部が発足する過程を分析している。ニュージーランド太平洋問題調査会が設立される際の中心人物は、ニュージーランド大学カンタベリー・カレッジ教授のジョン・B・コンドリフである。彼は、第 1 回太平洋会議に参加した後、首都ウエリントンでニュージーランド支部を 1926 年に発足させ、その後は、ホノルルの国際事務局初代調査部長に就任するため、1927 年にハワイに移住した。

本論では、1927 年から 1935 年までのナショナル・カウンシル会議（幹事会）と総会の議事録を用いて、ニュージーランド支部の発足後、主に 4 つの都市支部（ウエリントン、オークランド、クライストチャーチ、ダニーデン）において、元首相のジェームズ・アレンを理事長として、労働党書記長のウォルター・ナッシュやニュージーランド大学オークランド・カレッジ教授のホレス・ベルショウを中心として、ニュージーランド太平洋問題調査会の活動が行なわれて行ったことを検証している。

第 14 章の「戦前期ニュージーランド太平洋問題調査会の再建問題」では、ニュージーランド太平洋問題調査会が、1939 年にニュージーランド国際問題研究所に吸収合併される経緯を検討している。

戦前期のニュージーランド太平洋問題調査会において熱心な活動をしていたウォルター・ナッシュは、1935 年 9 月の第 1 次労働党内閣の際に大蔵大臣に就任した結果、ニュージーランド太平洋問題調査会の副理事長に就任していたものの、その活動が全く出来なくなった。ナッシュの私設秘書のブルース・ターナーも、1935 年に名誉幹事になるが、彼も多忙で太平洋問題調査会の活動に時間を割くことが出来なくなった。こうした状況が続いた 1939 年に、太平洋問題調査会の事務総長のカーターから、ニュージーランド調査会の活動状況が停滞している旨の書簡がナッシュに送付され、これを契機に、既に 1934 年に発足していたニュージーランド国際問題研究所に、ニュージーランド太平洋問題調査会が吸収合併されることになる経緯に関して検討を行なっている。

第 15 章の「カナダ太平洋問題調査会の戦前期の活動」では、1928 年に創設されたカナダ国際問題研究所の発足時に、その内部の 1 組織としてカナダ太平洋問題調査会が設立された経緯を検討している。第 1 回太平洋会議のカナダ人参加者の 1 人であったジョン・ネルソンは、当初はバンクーバーに住んでいたが、第 1 回会議後、モントリオールに転居し、カナダ太平洋問題調査会の設立に向けて活動を開始した。その結果、第 2 回太平洋会議の後に、カナダ国際問題研究所が発足し、その中の 1 組織としてカナダ太平洋問題調査会が設立されたが、両者の活動は、当初は分離していなかった。ネルソンは両組織の名誉幹事となり、彼の事務所が両組織の事務局でもあった。

ネルソンが名誉幹事である最初の 2 年間は、バンクーバー、ウィニペグ、モントリオール、オタワ、トロントに設立された各都市支部が独立して独自の活動を行なったが、1932

年に第2代目の幹事となったエスコット・リードの時代になると、マッセイ財団より寄付金が寄せられた結果、常設の事務局をトロント大学構内に設置し、リード自身も有給の幹事となった。本論では、カナダ太平洋問題調査会の戦前期の活動を、カナダ国際問題研究所の発足過程との関連で明らかにしている。

3、本論文の意義

太平洋問題調査会に関する研究は、この10年間で国際的なネットワークが次第に形成された結果、関係各国においても、様々な側面から研究が進められるようになった。本論文は、その中で、日本支部の活動を中心に、これまで全く検討がなされなかった中国支部を初めとして、当時はイギリスの自治領であったオーストラリア・ニュージーランド・カナダの各支部を取り上げ、それぞれの支部の発足過程とその後の発展を、YMCA や政府との関係を踏まえて検討した。特に、自治領であったオーストラリア・ニュージーランド・カナダの3カ国においては、宗主国であった英国で既に発足し、活動をしていた王立国際問題研究所との関係を踏まえて考察を進めた。なお、これら3カ国においては、それぞれの国名を付けた国際問題研究所が、本部と都市支部を構成して、現在でも活動を続けている。

本論文の前半部分にあたる日本太平洋問題調査会を取り扱った箇所では、第1回太平洋会議の準備期から太平洋戦争の勃発までの時期が取り扱われ、戦前期における日本太平洋問題調査会の活動の全体像が明らかにされている。つまり、日本太平洋問題調査会の戦前期の活動状況として、(1) 第1回太平洋会議の準備期、(2) 日本太平洋問題調査会の設立期、(3) 第3回京都会議の時期、(4) 第1回目から第4回目太平洋会議までのYMCA が関わっていた時期、(5) 日本が太平洋会議に参加した第1回目から第6回目までの時期、(6) 日中戦争の取り扱いで国際事務局と対立関係にあった時期、(7) 第7回太平洋会議から太平洋戦争勃発直後の時期といったように区分されて、様々なテーマとの関連性を踏まえて分析がなされている。

まず、日本太平洋問題調査会の前身であり、第1回目の太平洋会議に向けて組織された太平洋問題研究会を第4章で取り上げて、日米関係委員会との関係を踏まえて分析を行なった。この結果、財政面で、日米関係委員会のメンバーだけでなく、外務省からの資金援助があったことが明らかになった。この事実は、米国のアマーストに在住する解散時の事務総長ホランド名誉教授も、面接聴取時に、「うすうすは当時気づいていたが、この論文で確かめられた」と述べていた。

次に、日本の京都で開催された第3回太平洋会議に焦点を当てて、準備過程や討議内容を第5章で検討し、続いて、第1回太平洋会議の後に日本支部として発足した日本太平洋

問題調査会の設立過程を、理事会の議事録をもとに第6章において検討した。このどちらの章の検討項目でも、後に重大な問題となる朝鮮代表権問題に関わる事項が含まれていた。当時のリベラルな知識人のグループと見なされていた日本太平洋問題調査会のメンバーでさえも、植民地の保有と支配を当然のことと見なしていることが、この分析の結果により明らかとなった。

この他に、日本におけるYMCAと日本太平洋問題調査会との関係について、第2章で検討した。そこでは、日本国内において、YMCAと日本太平洋問題調査会との関係が次第に希薄化する過程が明らかにされている。海外での両者の関係をみると、中国では、両者は中国太平洋問題調査会の解散時まで緊密な関係にあったのに対して、オーストラリア・ニュージーランド・カナダでは、国内支部の設立時には、両者の関係はほとんど無くなっていたことが明らかとなっている。

また、政府と各国の太平洋問題調査会との関係も、先に述べたように、これまでの研究で、日本太平洋問題調査会が日本政府から資金援助を受けていたことが確かめられた。現在のところ資料の上では確認されていないが、中国太平洋問題調査会の場合も、政府資金が入っているものと推論される。それに対して、オーストラリアとニュージーランドでは、両者の関係は補完的であったが、資金援助はなかった。カナダでは、カナダ太平洋問題調査会がカナダ国際問題研究所の傘下に発足したために、脆弱な外務省の機能を補うものとして、カナダ太平洋問題調査会は、太平洋地域のエキスパートとして政府に対するシンクタンク的な役割を担っていた。従って、カナダ国際問題研究所へは政府からの資金援助があったものと思われるが、純粋な民間組織であったカナダ太平洋問題調査会は、政府からの資金援助を公的には受けられずにいた。

戦前期に開催された最初の6回の太平洋会議を取り上げて、その討議内容や討議方法を検討した第3章では、討議方法の進化と共に、討議テーマの精選も行なわれて行ったことが明らかとなった。そこでは、日中関係の悪化と共に、政治問題よりは、その原因である経済問題に次第にテーマが絞られていく過程が描かれている。時代的には、第7章と第8章は第3章に続くが、この2つの章のテーマは、日本太平洋問題調査会が次第に国際事務局と対立関係に移行し、両者の間での協力関係を次第に解消して行く過程が明らかにされている。取り扱われている時期は、日中戦争勃発後の1930年代後半から太平洋戦争の開始までである。

従って、日本太平洋問題調査会を取り扱った、本論文の前半部分においては、戦前期における日本太平洋問題調査会の活動の全貌が明らかにされている。

本論文の後半部分を構成する中国・オーストラリア・ニュージーランド・カナダの4カ国を取り上げた箇所では、これまで研究がなされていなかった、戦前期における各国の太平洋問題調査会の発足、国際問題研究所との関係、両者の合併（オーストラリアとニュージーランド）が明らかにされた。

本論文で、中国太平洋問題調査会を最初に取り上げた理由は、1990年代の初めに、南開大学を訪問する機会が何回かあったことにより、資料が入手でき、両者の関係が深いことが明らかになった結果である。また、オーストラリア・ニュージーランド・カナダの3カ国を取り上げた理由は、最後の事務総長であるウィリアム・L・ホランド名誉教授が、『ホランド回顧録』(279-280頁)で提起した疑問である、「これら3カ国で、どのように第1回目の太平洋会議の参加者が決まっていたか」という問題提起に対して、調査と検証を試みたからである。

次に、各国別に明らかになった事柄を関連資料の現状を含めて解説する。まず、中国太平洋問題調査会の研究は、本論文の第9章と第10章で検討されているが、これまで関連資料がほとんどなかったために、検討の対象とはなっていなかった。本論文は、主に英語で書かれた中国太平洋問題調査会関係者と国際事務局との書簡を用いて分析がなされている。この分析により、中国太平洋問題調査会の戦前期の活動状況がある程度は明らかにされていた。また、第10章の、戦前期における中国太平洋問題調査会と南開大学経済研究所との関係に関しても、南開大学関係者による資料の提供により検討が可能になり、両者の関連性が、資料的にも検証されている。

第11章と第12章のオーストラリア太平洋問題調査会の研究は、本国のオーストラリアにおいては検討が一部なされているが、本論文で検討したような、オーストラリア太平洋問題調査会の発足過程やそれ以前の活動といった組織史的な視点からの研究はいまだに見られない。本論文の出版後に、ジョン・レグ・モナシュ大学名誉教授によって、オーストラリア国際問題研究所の創立50周年を記念して、その50年史が出版された。その中には、太平洋問題調査会に触れた部分が一部ある。同じく本章の執筆後に、オーストラリア国立図書館で、オーストラリア国際問題研究所の古文書が整理された上で、一般公開されるようになった。

第13章と第14章は、ニュージーランド太平洋問題調査会に関する研究であるが、関連資料は、ウェリントンにあるニュージーランド国際問題研究所本部には全く保管されていない。従って、ニュージーランド国内には資料がないために、米国のハワイ大学とコロンビア大学の図書館、英国の王立国際問題研究所の図書館において収集した資料を用いて分析を行なった。第13章と第14章において、ニュージーランド国際問題研究所の前史部分として、ニュージーランド太平洋問題調査会の発足からニュージーランド国際問題研究所との合併の経緯が明らかにされている。これらの内容は、ニュージーランド国内において研究が全く行なわれていなかったために、ニュージーランド史の研究者によって注目され、第13章の英訳版は、ニュージーランドでも引用されている。

最終章のカナダ太平洋問題調査会に関する研究は、カナダ国際問題研究所の発足過程に焦点を当て、戦前期におけるカナダ太平洋問題調査会の活動を検討している。カナダ太平洋問題調査会は、他の自治領のメンバー国であったオーストラリアやニュージーランドとは異なり、カナダ太平洋問題調査会といった組織が発足しなかったことがユニークな点である。関連する資料や図書の類は、トロントのヨーク大学グレンダ校内にあるカナダ国際問題研究所の図書館と、カナダ太平洋問題調査会活動に参加した著名人の資料との関連で、オタワにあるカナダ国立古文書館で収集可能である。

冷戦が終了し、グローバリゼーションが進行する現況において、国家の役割は縮小せざるを得なくなっており、その一方で NGO による活動の余地が広がっている。そうした中で、アジア太平洋地域における先駆的な INGO であった太平洋問題調査会の研究結果は、その成功と失敗の双方を含意し、現代の我々に多くの教訓を教示している。その失敗例としては、太平洋地域の軋轢をリベラルな有識者・知識人の間で緩和することを目的として太平洋問題調査会が設立されたにもかかわらず、太平洋戦争を阻止できなかったこと等が挙げられる。成功例としては、ヨーロッパ主義中心の時代において、太平洋地域に注目し、アジア太平洋地域の調査研究を推し進めた結果、①膨大な調査研究書を出版したこと、②戦後期になって指導的役割を担うアジア研究者を育成したこと、③ジェンダーの視点を持って、男性優位の時代において、当時の女性指導者を太平洋問題調査会の活動に迎え入れることで、女性の地位向上を図ろうとしたこと等を挙げることができる。この女性参加の件は、太平洋会議に参加したどの国のメンバーリストを見ても明らかであり、本論文との関係で言えば、日本だけでなく、オーストラリアの太平洋問題調査会でも、初期の時点で、女性グループを発足させたことが明らかとなっている。

また今日では、国際交流は、政府や公的国際機関が主催する大規模な国際会議だけでなく、草の根レベルでの人的交流が重要視されるようになってきている。初期の太平洋問題調査会は、指導者の間ではあるが人的交流を目指し、教育問題や社会制度の問題ばかりでなく、文化交流も平和実現のための1つの重要な手段として考えていた。実際に、13回にもわたって開催された太平洋会議それ自体が、民間レベルでの国際的な文化交流の実践例でもあった。このように、アジア太平洋地域において太平洋問題調査会が果たした先駆的な役割を、今日的な視点で検証することは、今後ますます比重を増すことが予想される国際的な NGO 活動に対して、歴史的な資料としてばかりでなく、現代的な意味を持った重要な研究テーマとなっている。